JQA

発行日：2026 年 7 月 7 日
第 1811005326 号

社会関連情報検証報告書

ソフトバンク株式会社　御中

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、ソフトバンク株式会社が作成した「2025年度社会関連情報　算定報告書」（以下、「算定報告書」という。）に記載された2025年度の社会関連情報（項目については表1のとおり）が、同社により作成された「2025年度社会関連情報　作業手順書」（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に算出されていることについて第三者検証を行った。2025年度とは、2025年4月1日～2026年3月31日までの期間をいう。

検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の社会関連情報の算定の信頼性をより高めることにある。

表1　検証対象項目

サプライヤー総数	重要サプライヤー数	改善・能力開発施策による支援を受けた重要サプライヤー数
デスクトップ調査／オンサイト調査により評価された重要サプライヤー数	重大な実際または潜在的な負の影響があると評価された重要サプライヤー数	重大な実際または潜在的な負の影響があり、是正措置／改善計画に合意した重要サプライヤー数
重大または潜在的な負の影響を理由に取引停止となった重要サプライヤー数		

2. 実施した検証の概要

当機構は「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象項目は、表1に示した7項目とし、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は各項目に対して算定数値の5%とした。

本検証業務の対象範囲は、ソフトバンク株式会社とした。

検証では、算定対象範囲の確認、算定シナリオの確認、算定・集計体制の確認、社会関連情報に係る算定式の適切性についての確認、社会関連情報算定結果について根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした算定報告書の2025年度の社会関連情報の算定結果において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

算定報告書の作成責任はソフトバンク株式会社にあり、社会関連情報算定結果の検証の結論に関する責任は当機構にある。ソフトバンク株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
常務理事　浅 田 純 男